

事業評価報告書

**学校図書室の地域への展開事業
2014年2月～2018年1月**

特定非営利活動法人ラオスのこども

事業評価報告書

事業名：学校図書室の地域への展開事業（ラオス）
事業実施団体：特定非営利活動法人ラオスのこども
事業実施期間：2014年2月～2018年1月

1. 妥当性

本事業は、政策との整合性は高く、ターゲットグループや事業地の選定及び計画やアプローチという観点からは概ね妥当性を確保したと判断できる。

1-1 対象地域における必要性（ターゲットグループの選定）

当会は1992年のラオス国立図書館による「読書推進運動」発足時から、これに協力し、学校における図書活用の包括的な支援を実施してきた。本事業は、子どもたちの読書機会の増加を目的にして、学校図書室と共に、ラオスでは先行事例がない村に図書室（地域文庫）を設置するという点で、比較的アクセスが良いヴィエンチャン県（サナカーム郡、ムーン郡、ファン郡、メート郡）に加えて、状況が厳しいルアンナムター県（ナムター郡、ナーレー郡）を選定した。読書環境の整備というニーズという点では妥当性が高いと言える。また、ターゲットグループとして、裨益者の子どもたちに加えて、事業の推進役としてのターゲットグループとして、事業の形成段階と実施段階の初めの二年は、学校の校長や教員、村の有力者（村長や僧侶）、そして、保護者に照準を定めて働きかけを行った。しかしながら、ターゲットが広過ぎてアプローチが散漫になってしまったことは反省材料である。事業実施段階の三年目に入り、村教育開発委員会（VEDC）を事業の推進役としてのターゲットグループとして、集中的に働きかけを行った。これは、後述する「第8次教育開発計画（ESDP）2016-2020」において教育の質を改善するためVEDCの役割が重視されたこともあり、妥当な選択だったと言える。

1-2 政策との整合性

本事業はラオス政府の教育政策との整合性が認められる。ラオス政府は、本事業が開始された2014年を実施年を含む「第7次国家社会経済開発計画（NSEDP）2011-2015」において、基礎教育の完全普及を含むMDGの達成を優先課題の一つとして位置付けた。この流れは、「第8次国家社会経済開発計画（NSEDP）2016-2020」とそれに伴う「第8次教育開発計画（ESDP）2016-2020」にも継承され、教育の質と公平性の改善が重点項目に掲げられ、初等教育の質の改善を達成するため、ラオ語能力の向上のため図書室設置の重要性が強調されるとともに、参加型学校計画策定とその実施を通じた学校課題の解決に向け学校及びVEDCを含むコミュニティの能力強化が含まれた。

また、本事業は、日本政府の国別援助方針（現国別開発協力方針）との整合性もあると考えられる。同方針は、援助の基本方針（大目標）として、「MDGs 達成及びLDCからの脱却への支援」を定め、重点分野（中目標）として、「教育環境の整備と人材育成」を定めており、本事業は整合性があると考えられる。

1-3 計画やアプローチの適切性

前述のとおり、事業の形成段階においては、本事業、特に村の図書室（地域文庫）設置の推進役として、校長や教員、村の有力者（村長や僧侶）、そして、保護者に照準を定めていた。このため、実施段階の初めの二年間は、学校図書室の設置が計画に沿って進んだ一方、地域文庫の設置に向けた働きかけに困難があった。これは、地域の旗振り役を期待した関係者が広過ぎて、アプローチが散漫になったと結果と言える。この点は、事業の形成段階で、関連すると思われる先行事業（例えば、JICAによる「南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」や「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト フェーズ2」）、社団法人シャンティ国際ボランティア会による「公共図書館支援を通じた図書・読書活動普及事業」等のレビュー不足や情報収集の不充分があり、計画が緻密さを欠いていた部分があった反省している。

2. 実績とプロセス

2-1 アウトプットの達成

本事業のPDMに記載したアウトプットは、以下に記す通り、ほぼ達成された。

<アウトプット1> 学校図書室が整備されている

<1-1> 全対象校で図書室に必要な図書や備品、スペースが整っている

16か所の全対象校において図書室を開設した。以下の表1に示されるように、最小で476冊、最大で1094冊を所蔵しており、平均して児童生徒一人当たり3.3冊の蔵書数となる。また、蔵書数に比例して、7台から12台の本棚を有し、蔵書を排架する十分なスペースが確保されている。開設時、小学校向けと中等学校向けのそれぞれの基本分野のセットを作り、児童生徒数が多い学校は数量を段階的に増やして図書を配付したが、児童生徒一人あたりの蔵書数にはバラつきがある。今後は「児童生徒一人あたりの蔵書数」をモニターと評価のための参考指標とすべきと考える。

表1：学校図書室の蔵書数概要

	蔵書数	本棚数	児童生徒数	一人あたりの蔵書数
最大値	1,094冊	12台	1,170人	0.9冊
最小値	476冊	7台	74人	6.4冊
平均値	704冊	9.5台	297人	3.3冊

<1-2> 学校図書室が学期中週4日以上開放されている

「対象校75%で週4日以上開放」という目標値に対して、対象校の75%（12校）において学校図書室は週5日間開放されており、目標値は達成された。さらに、一年前の状況に比べ、図書室の開放日数を増やす学校が増えていることも特筆すべきことと言えよう。

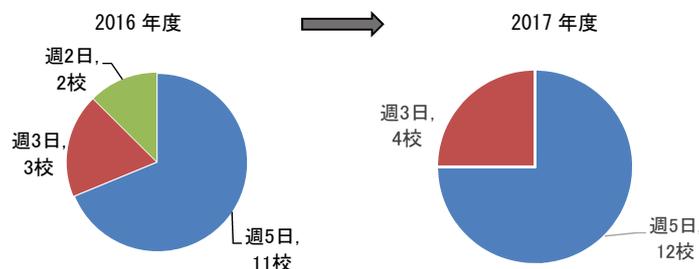


図1：学校図書室の開放頻度（2016年度、2017年度）

<1-3> 学校図書室の運営計画が作成されている

研修を通して、全対象校で図書室開設時に運営計画を作成した。加えて、2016年3月から5月に実施した中間評価ワークショップにて運営計画をさらに具体化するアクションプランを作成している。終了時評価時の調査でも、全ての学校図書室が運営計画に従って運営されていることを確認している。



図書室の壁に掲示している利用の決まり

<アウトプット2> 学校図書活動の質が向上する。

<2-1> 図書を活用した授業や読書推進活動の実施時間数が増加する

「対象校の80%で図書を活用した授業や活動が週1回以上実施されている」という目標値に対して、全ての対象校で、図書を活用した授業または読書推進の活動が週1回以上実施されている。また、

対象校のうち50%（8校）では、週2回以上実施していることが確認された。さらに、一年前の状況に比べると、図書を活用した授業や活動が増えていると言える。

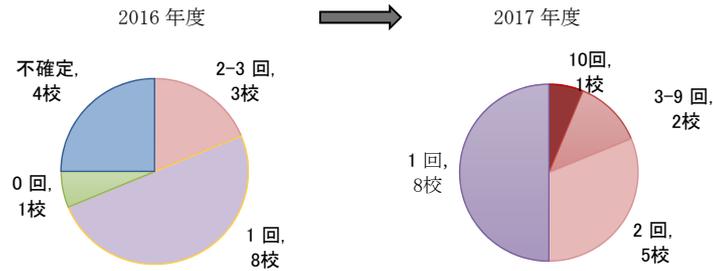


図2：学校における図書を活用した授業または読書推進活動の実施頻度（2016年度、2017年度）

図書館担当教員へのインタビューで、どのように図書を活用しているかという質問に対しては、以下のように、授業で活用しているとの声が多かった。（複数回答可）

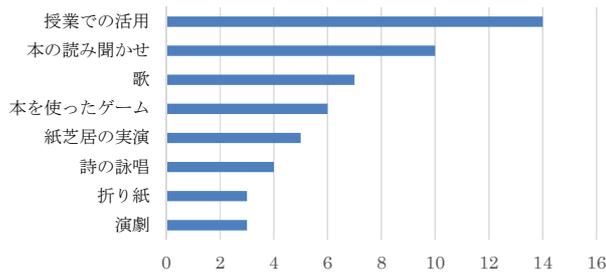


図3：学校での図書活用方法

<2> 全対象校で、図書ボランティアが組織されている

全対象校で児童生徒の図書ボランティアが組織されていることが確認できた。うち75%（12校）では、10名以上の図書ボランティアが活動している。図書室担当教員の指導のもと、図書ボランティアたちが、図書室開放時に図書室及び蔵書の整理、本の貸し出しと返却手続きなどを担い、図書室活動に貢献していることはフォローアップ訪問時にも確認している。

表2：学校図書室の図書ボランティア人数

ボランティア人数	4～9人	10～19人	20人以上
学校数	4校	6校	6校

<アウトプット3> 地域文庫が整備される

<3-1> 対象地域に地域文庫開設に必要な図書や備品、スペースが整っている

16か所の全対象地域で地域文庫を開設した。1か所平均578冊の図書と9台の本棚を設置している。しかしながら、2か所の地域文庫については、当初地域文庫を設置したスペースが使用できなくなったり、スペースが十分でないとの理由から、図書を仮の場所に移しており、定期的な開放ができていない状況である。どちらの村も村事務所の開設を準備しており、開設後は蔵書を村事務所へ移動する計画である。

表3：地域文庫の蔵書数概要

	本棚数	蔵書数	村人数	一人あたりの蔵書数
最大値	9台	451冊	3,490人	0.13冊
	9台	686冊	884人	0.78冊
最小値	9台	332冊	258人	1.29冊
平均値	9台	578冊	1,543人	0.6冊

＜3-2＞ 村教育開発委員会によって地域文庫の運営計画が作成されている

2017年3月から5月にかけて村教育開発委員会を対象とした地域文庫運営計画作成のためのワークショップを実施し、全16地域文庫が地域文庫運営計画案を作成した。更に、定期的な開放がされている14か所の地域文庫では、運営計画に従って運営をしていることを確認した。



当会スタッフのアドバイスを受けながら計画を作成する参加者



作成した計画を発表のため模造紙に記載

＜3-3＞ 月1回以上開放されている地域文庫が8か所以上ある

地域文庫運営担当者へのインタビューによると、目標値を上回り、全ての地域文庫が月1回以上開放されている。うち6か所では、月8日以上開放されていることを確認している。また、10か所は1日あたりの開放時間が3時間以上であり、うち3か所は6時間以上となっている。1日あたりの開放時間が長いのが、学校図書室とは違う特徴といえる。

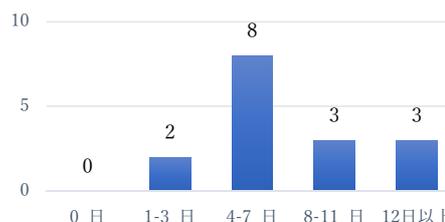


図4：地域文庫の開放頻度

2-2計画（人員・予算・機材調達）は、予定通りの投入と期間ですべて実施されたか？

活動計画・実績表にあるとおり、事業はほぼ予定通りの投入と期間ですべて実施された。ただし、当会のMoUは事業実施期間中に期間延長の必要があったが、その承認手続きに手間取り、最終年次の終了時評価のスケジュールに遅れが生じた。最終的には、教育スポーツ省の承認後、直ちに調査を開始し、チームを分けて調査をおこない、集計分析を集中的に行うことで、評価会議まで期間内に完了することができた。

人員については、2014年8月から9月に3名の現地業務補助員が続けて辞職した。新スタッフの

雇用が決まるまで及び試用期間中については、経験のあるベテランスタッフ 3 名の業務従事時間を増やし対応することで、事業を円滑に実施できるようにした。また、2015 年 4 月末に現地業務補助員のフィールドコーディネーター1 名が退職した際には、アシスタントコーディネーターを配置換えすることで、事業の実施に支障が出ないように対応した。さらに、プロジェクトコーディネーターが 2015 年 7 月末に交代となった。11 月に赴任するまでの引き継ぎ期間中は、国内調整員とプロジェクトマネージャーを交代で現地に派遣することで、事業の運営管理をおこなう対応をとったため、事業の実施には支障がなかった。

前述の通り、本事業は、比較的アクセスが良いヴィエンチャン県（サナカーム郡、ムーン郡、フアン郡、メート郡）と、状況が厳しいアンナムター県（ナムター郡、ナーレー郡）を選定した。状況の厳しいアンナムター県においても事業目的は達成されているものの、同県への出張には時間と経費がかかり、対費用効果という点から、離れた二県を事業地としたことは反省すべき点と考える。

3. 効果

3-1 プロジェクト目標の達成

本事業のプロジェクト目標「学校図書活動の拠点が地域に広がり、子どもたちの図書利用機会が増加する」は、以下に記す各指標を達成状況に基づき、達成することができたと言える。

<指標 1> 学校図書室で子どもの図書利用・貸出の延べ人数が増える

学校図書室の週あたりの延べ利用人数は、全校生徒数の 40%以上の学校が 13 校あり、対象校の 81% で目標値を達成することができた。対象校の 75% (12 校) で達成するという目標値を上回る結果が得られた。

表 4：週あたりののべ利用人数の全校生徒数に対する割合

図書知る利用者数の割合	40%未満	40%以上
学校数	3 校	13 校

(2017 年 9～11 月の平均利用者数より算出)

さらに、学校図書室毎に 1 週間あたりの利用者延べ人数をみると、一番少ない学校で 96 名、多い学校で 977 名、平均 262 名の利用がみられた。ただし、対象校 16 校は、児童生徒数に違いがあることから、学校別に児童生徒数に対する図書室利用割合を算出すると、以下の通りとなる。

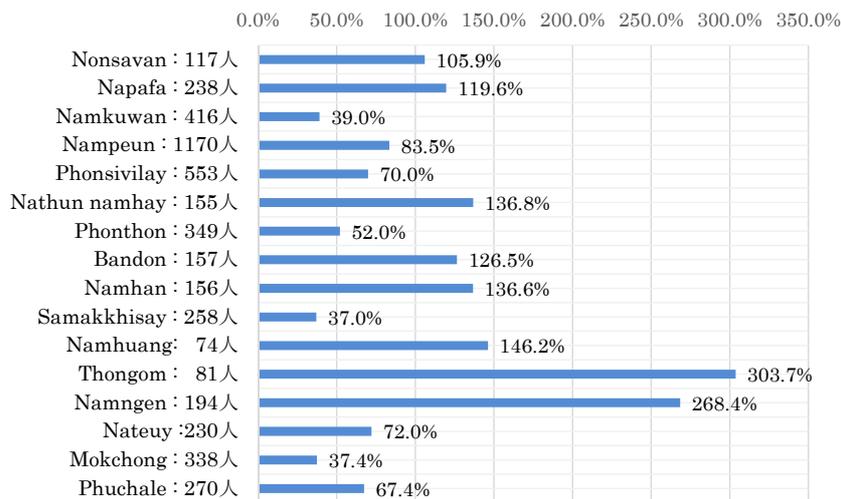


図 5：全校生徒数に対する週あたりの利用者延べ人数の割合

(アルファベットの学校名の右に書かれているのが、2017年度の全校生徒数)

さらに、「対象校の75% (12校) で図書貸し出し人数が図書室利用人数の30%以上となる」という目標値についても、以下の表が示す通り、達成することができた。

表5：学校図書室利用者数に対する図書貸出人数の割合（1日あたり平均）

図書貸し出し人数の割合	30%未満	30%以上
学校数	4校	12校



図6：図書室利用者数に対する図書貸し出し者数の割合

<指標2> 学校以外で、地域で図書を利用できる場所（地域文庫）がある

2017年3月に対象16地域すべてで地域文庫の開設を完了した。前述したとおり、うち2か所の地域文庫については、終了時評価の調査の時には、定期的稼働とはなっていない。従って、14か所については、学校以外で図書を利用できる場（地域文庫）がある。

<指標3> 75%の地域文庫で、子どもの利用がある

すべての地域文庫で、子どもの利用があることを確認できた。各地域文庫で、利用者記録、メンバー登録カード、利用者へのインタビューを通して、複合的に確認したところ、全ての地域文庫で18歳以下の子どもの利用が確認された。

一部の地域文庫では、利用者記録ノートへの記載方法に誤りが見られ、子どもの利用があるにもかかわらず、人数を記録していない場合があったため、メンバー登録カードで子どもの割合を確認したり、子どもの利用者に直接インタビューするなどして、利用があることを確認した。（後述のグッドプラクティス④地域文庫の設置による子どもの図書利用機会の増加 ナムクワン地域文庫の利用者：ソフィアさん）

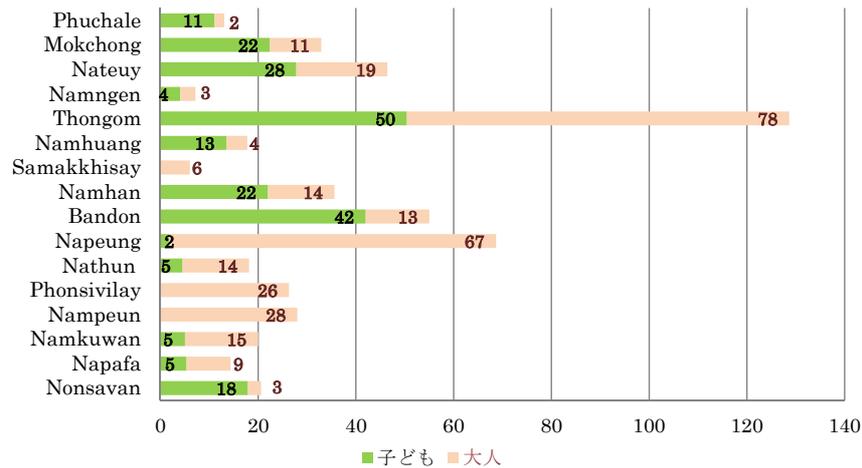


図7：地域文庫の1日あたりの平均利用者人数（活動記録ノートより）

3-2 教育の充実と子どもの成長に対する効果

学校図書室の担当教員への聞き取り調査によると、「図書室ができたことによって、どのような変化がみられたか」という質問に対する回答は、以下のようなになった。（複数回答）。「授業がやりやすくなった」や「教員が本を好きになった」という教員に対するメリットがある一方、「本が好きになった」、「ラオス語の理解力が向上した」、「成績が上がった」、さらに「積極的になった」というように、子どもたちに対するインパクトをあげる教員が目立っている。

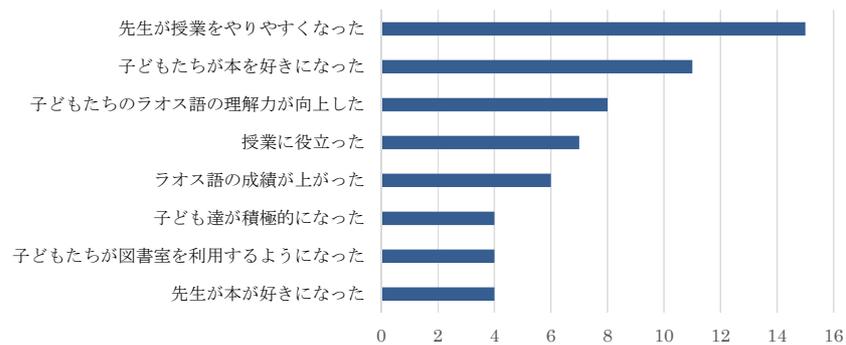


図8：図書室ができたことによる変化（学校図書室担当教員へのインタビュー）

このインパクトは、図書室を利用する子どもたちに対する聞き取り調査の「図書室ができてどのような変化があった」という質問に対する回答でも裏づけられた。（複数回答）

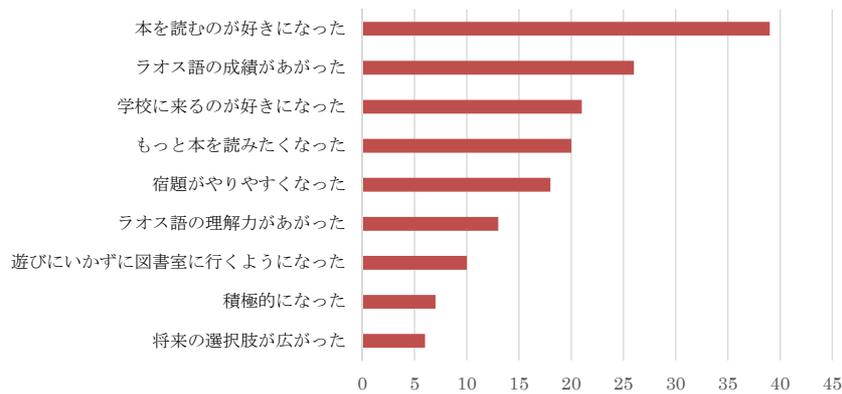


図9：図書室ができたことによる変化（子どもたちへのインタビュー）

当会は、子どもが自らの力を伸ばす権利、人生を主体的に選択する権利を全うできるよう、教育の普及に協力している。学校図書室に加えて地域でも読書の機会が整えられることにより、ラオス語能力や学校成績の向上とともに、子どもたちが、読書を通して知識を増やし、自らの力を伸ばし、生き方を主体的に選択する可能性を開くことができるようになったと考えている。

3-3 地域文庫がもたらしたポジティブな変化

本事業は、「子どもたちの図書利用機会が増加する」ことをねらった地域文庫の開設だったが、事業地にある全ての公立小学校及び中学校に図書室を設置することは計画に含まれなかった。こうした学校に図書室が設置されていない子どもたちにも地域文庫の開設が図書利用の機会を提供したことは特筆できる。（後述のグッドプラクティス⑤学校に図書室がない生徒への読書機会の提供 ナーパーパー地域文庫の利用者：キムさんの事例）

また、地域文庫は子ども以外の村人にも図書利用の機会を提供している。グラフ「地域文庫の1日あたりの平均利用者人数」が示すとおり、全ての地域文庫は村人により利用されている。また、利用者139人へのインタビューによると、村に地域文庫が必要だと思うかという質問に対し、42%とても必要、57%が必要という回答であった。さらに、利用者のうちの88%が、友人や家族に文庫のことを紹介している。例えば、バンドン村地域文庫の運営ボランティアの40代半ばの女性ブンタンさんは、小学校を卒業してラオス語の読み書きはでき、経済的に安定した生活を送っていたものの、近くに図書室や書店がなく図書へのアクセスがなかったため、「地域文庫ができて初めて教科書以外の本を読みました」と証言している。

さらに、地域文庫の開設は、学校教育及び村の教育環境の改善に責任を負う村教育開発委員会に、その責任を果たす具体的な機会を提供したと言えよう。地域文庫については、本事業に参加した16の村教育開発委員会の委員でヒアリング対象となった48人全員（1委員会当たり村長と校長と他の1名）が地域文庫の設置と運営はVEDCの責任と回答していることからもうかがえる。こうしたポジティブな姿勢は、本事業、特に先行事例がないラオスで地域文庫を設置することができた促進要因と言えよう。VEDCの積極性を示す例として、後述のグッドプラクティスに三つの事例を挙げた。（グッドプラクティス①村による地域住民への図書と地域文庫の存在のアピール ナムゲン村地域文庫、グッドプラクティス②状況の変化に対応した地域文庫運営の工夫 ナートゥイ村地域文庫、グッドプラクティス③地域文庫設置のための村教育開発委員会の努力 モックチョン村地域文庫）

村教育開発委員会のメンバーへの聞き取り調査より

「地域文庫を設置・運営することは村教育開発委員会の役割のひとつですか？

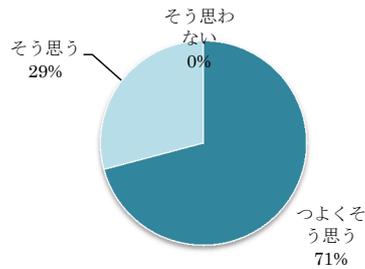


図 10：村教育開発委員会メンバーへのインタビュー
地域文庫運営は村教育開発委員会の役割か？

4. 持続性

本事業の持続性は学校図書室と地域文庫に分けて検証した。まず学校図書室は、校長の了解のもと「学校」の施設として設置しており、教員の中から複数名が図書室担当に任命されており持続性が高いと判断できる。図書室を継続して運営するための予算についても、自らメンバーである校長が村教育開発委員会（VEDC）に予算措置を提案する考えを表明したり、図書カードの発行費用として生徒から1000キープ（約13円）を徴収するなど、自己財源を作り出す事例がある。

他方、地域文庫については、前述の通り、本事業に参加した16の村教育開発委員会の委員でヒアリング対象となった48人全員が地域文庫の設置と運営はVEDCの責任と回答していること、さらに同じく全員が地域文庫の継続を願っていることを勘案すると、相当数の地域文庫の持続性が期待できると考える。なお、本事業で学校図書室が設置されなかった小学校の校長が生徒たちの地域文庫の利用を促進しようと、地域文庫を拡充するための寄付を村人に呼びかけ始めた事例や小学校の図書室担当教員たちが地域文庫の運営に協力し始めた事例が報告されている。

地域文庫の運営を今後も続けていきたいと思いませんか？

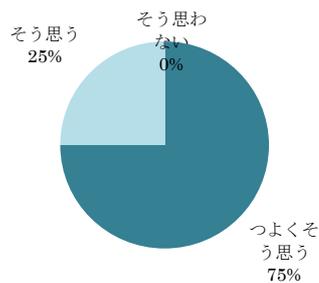


図 11：村教育開発委員会メンバーへのインタビュー
地域文庫運営継続への意欲

5. 市民参加の観点からの実績

本事業での取り組みを以下のような形で、市民に周知する活動をおこなった。

■一般向け事業報告会を実施：計5回

2014年6月21日：参加者19名（会場：大田区ライフコミュニティ西馬込）

2015年8月22日：参加者16名（会場：大田区ライフコミュニティ西馬込）

2016年6月18日：参加者18名（会場：大田区ライフコミュニティ西馬込）